

海南消告示第34号

令和4年度上半期海部南部消防組合財政状況の公表について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び海部南部消防組合財政状況の公表に関する条例（昭和48年海部南部消防組合条例第18号）の規定に基づき、令和3年度決算及び令和4年4月1日から令和4年9月30日までの期間における海部南部消防組合の財政状況を別紙のとおり公表する。

令和4年11月28日

海 部 南 部 消 防 組 合

管 理 者 加 藤 光 彦

まえがき

海部南部消防組合の財政状況につきましては、1年を2期に分けて公表していますが、今回は令和3年度の決算の概要及び令和4年度上半期における予算の執行状況について申し述べ、管内住民の皆様には海部南部消防組合の財政状況について御理解いただくとともに、今後の組合運営に積極的な御協力をお願いします。

1 令和3年度決算の状況について

一般会計においては、歳入決算額が1,073,817,859円、歳出決算額が1,000,368,771円となり、歳入歳出差引額及び実質収支額は、73,449,088円となりました。

また、消防指令センター特別会計においては、歳入決算額が86,427,841円、歳出決算額が86,427,839円となり、歳入歳出差引額及び実質収支額は、2円となりました。

(1) 一般会計の決算の状況

<歳入>

科 目	予算現額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)
1 分担金及び負担金	940,000,000	940,000,000	100.0
2 使用料及び手数料	22,590,000	32,211,304	142.6
3 国庫支出金	1,975,000	1,929,747	97.7
4 県支出金	1,000	0	0.0
5 財産収入	31,000	447,818	1,444.6
6 寄附金	1,000	0	0.0
7 繰入金	5,413,000	412,500	7.6
8 繰越金	88,129,000	88,129,576	100.0
9 諸収入	10,671,000	10,686,914	100.1
歳入合計	1,068,811,000	1,073,817,859	100.5

<歳出>

科 目	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)
1 議会費	459,000	138,920	30.3
2 総務費	157,750,000	143,727,550	91.1
3 消防費	908,739,000	856,502,301	94.3
4 予備費	1,863,000	0	0.0
歳出合計	1,068,811,000	1,000,368,771	93.6

(2) 一般会計の住民負担の状況

科 目	支出済額 (円)	住民1人当たりの経費 (円)
1 議会費	138,920	3
2 総務費	143,727,550	2,932
3 消防費	856,502,301	17,474
4 予備費	0	0
歳出合計	1,000,368,771	20,409

備考 住民基本台帳に基づく令和3年4月1日現在における人口49,015人

(3) 消防指令センター特別会計の決算の状況

<歳入>

科 目	予算現額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)
1 分担金及び負担金	73,482,000	70,580,838	96.1
2 国庫支出金	1,000	0	0.0
3 繰入金	16,383,000	15,845,112	96.7
4 繰越金	1,000	2	0.2
5 諸収入	2,000	1,889	94.5
歳入合計	89,869,000	86,427,841	96.2

<歳出>

科 目	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)
1 消防指令センター費	87,934,000	86,427,839	98.3
2 諸支出金	15,000	0	0.0
3 予備費	1,920,000	0	0.0
歳出合計	89,869,000	86,427,839	96.2

(4) 財政構造

ア 一般会計

歳入においては、構成市村である弥富市と飛島村からの負担金が940,000,000円で、歳入総額に占める割合は87.5パーセントとなっています。国庫支出金は、緊急消防援助隊活動費負担金で1,929,747円です。

歳出においては、消防費が856,502,301円で、歳出総額に占める割合は85.6パーセント、総務費が143,727,550円で、歳出総額に占める割合は14.4パーセントとなっています。

歳出を性質から見ると、人件費、扶助費といった義務的経費が805,874,105円で歳出総額に占める割合は80.6パーセントとなっています。

イ 特別会計

特別会計は、消防指令センターの円滑な運営とその経理の適正を図るために設置したもので、歳入においては、津島市、愛西市、蟹江町及び海部東部消防

組合からの負担金が70,580,838円で、歳入総額に占める割合は81.7パーセント、当組合の一般会計からの繰入金が15,845,112円で、歳入総額に占める割合は18.3パーセントとなっています。

歳出の主なものは、消防通信指令設備保守点検整備業務委託料が42,996,250円、消防救急デジタル無線システム保守管理業務委託料が17,468,000円で、これらの委託事業の歳出総額に占める割合は70.0パーセントとなっています。

2 令和4年度上半期財政状況（令和4年9月末日現在）

(1) 一般会計の歳入及び歳出の状況

<歳入>

科 目	予算現額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)
1 分担金及び負担金	933,000,000	466,500,000	50.0
2 使用料及び手数料	25,651,000	13,952,618	54.4
3 国庫支出金	15,097,000	0	0.0
4 県支出金	1,000	0	0.0
5 財産収入	18,000	0	0.0
6 寄附金	1,000	0	0.0
7 繰入金	52,899,000	0	0.0
8 繰越金	73,449,000	73,449,088	100.0
9 諸収入	7,266,000	3,679,820	50.6
10 組合債	8,900,000		
歳入合計	1,116,282,000	557,581,526	49.9

<歳出>

科 目	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)
1 議会費	459,000	850	0.2
2 総務費	152,214,000	67,469,815	44.3
3 消防費	960,109,000	384,682,113	40.1
4 予備費	3,500,000	0	0.0
歳出合計	1,116,282,000	452,152,778	40.5

(2) 一般会計の住民負担の状況

科 目	予算現額 (円)	住民1人当たりの経費 (円)
1 議会費	459,000	9
2 総務費	152,214,000	3,139
3 消防費	960,109,000	19,802
4 予備費	3,500,000	72
歳出合計	1,116,282,000	23,023

備考 住民基本台帳に基づく令和4年4月1日現在における人口48,486人

注 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない。

(3) 消防指令センター特別会計の歳入及び歳出の状況

〈歳入〉

科 目	予算現額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)
1 分担金及び負担金	81,093,000	18,834,000	23.2
2 国庫支出金	1,000	0	0.0
3 繰入金	20,507,000	3,383,000	16.5
4 繰越金	1,000	2	0.2
5 諸収入	2,000	560	28.0
歳入合計	101,604,000	22,217,562	21.9

〈歳出〉

科 目	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)
1 消防指令センター費	96,589,000	10,606,206	11.0
2 諸支出金	15,000	0	0.0
3 予備費	5,000,000	0	0.0
歳出合計	101,604,000	10,606,206	10.4

(4) 財産並びに地方債及び一時借入金の現在高 (令和4年9月末日現在)

ア 財産現在高

区 分		令和4年9月末日現在高
土地	本 署	13,734.79 m ²
	分 署	5,055.00 m ²
	出張所	(500 m ²)
建物	本 署	2,062.02 m ² (475.74 m ²)
	分 署	753.82 m ²
	出張所	224.68 m ²

車両・ 設備等	消 防 自 動 車	15台
	救急自動車	4台
	津波・大規模風水害対策車及び積載資機材	1式
	水陸両用バギー	1台
	その他の車両	7台 (1台)
	原動機付自転車	6台
	舟 艇	7艇
	小型動力ポンプ	3台
	フロートジェットポンプ	1台
	空気拡張式テント	1式
	動力油圧救助器具	1式
	電動油圧救助器具	2式
	高度救助用資機材	1式
	署内ネットワーク設備	1組
	総合通信ネットワーク設備	1組
	高機能消防通信指令設備	1式 (1式)
	光ネットワーク設備	1式 (1式)
	消防救急デジタル無線設備	1式 (1式)
Net 119緊急通報システム	1式 (1式)	
基金	財政調整基金	361,261,128 円

備考1 土地の項中 出張所は、飛島村からの借用（500㎡）である。

2 建物の項中（ ）内は、別棟の訓練塔、倉庫、車庫の面積である。

3 建物の項中 出張所は、224.68㎡の他に飛島村から200㎡（飛島村消防団車庫）を借用し、延べ面積424.68㎡である。

4 車両・設備等の項中（ ）内は、海部地方消防通信指令事務協議会関係によるものである。

イ 地方債現在高 該当なし

ウ 一時借入金現在高 該当なし

むすび

国は、新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとしています。また、「新しい資本主義」を起動し、「成長と分配の好循環」を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せるとしています。

当組合の歳入は、ほとんどが構成市村からの負担金です。歳出は、義務的経費である人件費、扶助費等が歳出総額に占める割合で80.6パーセントと大きなものとなっています。日頃からコスト意識を強く持ち社会経済情勢や住民ニーズの的確な把握を徹底するとともに創意工夫と柔軟な発想を持って住民サービスの向上を図ります。また、限られた財源のもと、将来に向けてより一層健全な財政運営に取り組んでいきます。

職員一丸となって住民の皆さまの期待に応えるとともに、当組合財政への深い御理解と財政運営へのより一層の御理解と御協力をお願いします。